

事業の見直し調査〔廃止事業〕

単位：千円

施策番号	基本事業番号	事業名	区分	平成20年度当初予算額A	平成21年度当初要求額B	差引 B - A	説明	部局名
【111 人権尊重社会の実現】..... 資料(1)の頁(P.1)								
111	11102	人権ひとつくり実践事業		2,373	0	-2,373	事業計画の終了により廃止する。	生活・文化 部
111	11103	未来へつなぐ人権教育研修事業費	成果検証	1,052	0	-1,052	受講者の満足度も非常に高く、研修効果を上げることができた。今後は管理職研修会等のリーダー研修でその内容・方法及び成果を伝達し、各学校の「職場内研修」において経験年数の少ない教員を育成するため廃止する。	教育委員会
111	11103	「みんなで学ぶネットモラル」支援事業費		3,906	0	(-3,906)	インターネットと人権に関する教材を作成し、公開授業、公開討論会を通して児童・生徒、保護者等のネットモラルの育成を図ることができたため廃止する。	教育委員会
【121 生涯学習の推進】..... 資料(1)の頁(P.5)								
121	12101	みんなの博物館サポートスタッフ活動事業		482	0	-482	事業計画の終了により廃止する。	生活・文化 部
121	12101	東紀州芸術文化推進事業		1,980	0	-1,980	事業計画の終了により廃止する。	生活・文化 部
121	12102	みえの地域きずな創生事業費	成果検証	1,473	0	-1,473	事業の教育委員会からこども局への移管にともない、事業対象についても拡大を図ることとし、その有効な方策として、子育て情報交流センター事業費に一部事業を統合して、廃止する。	健康福祉部
121	12103	子どもの生活リズム向上応援プロジェクト事業費	成果検証	919	0	-919	家庭教育の一環として、子どもの生活リズムの向上に取り組むことで、より効率的、効果的な対策を進めるため、親学推進事業費に一部事業を統合して、廃止する。	健康福祉部
【122 学校教育の充実】..... 資料(1)の頁(P.7)								
122	12202	学校ボランティアパートナーシップ事業費		875	0	-875	地域人材等学校ボランティアの活用を通じて、地域ぐるみで子どもたちの教育に取り組む体制の強化や地域教育力の向上を図ってきたが、今後はその取組を学校支援地域本部事業へ移行するため廃止する。	教育委員会
122	12202	外国人児童生徒教育緊急重点サポート事業費		2,485	0	-2,485	外国人児童生徒に対する教材及び指導方法のデータベースの作成が終了するため廃止する。	教育委員会
122	12202	小学校英語活動等国際理解活動推進事業費		10,055	0	-10,055	ALTや地域人材等の効果的な活用を含めた実践的な取組を推進するという趣旨・目的について一定の成果が見られたため廃止する。	教育委員会
122	12203	特別実験実習費		3,221	0	-3,221	衛生看護科、福祉関連学科に学ぶ生徒の病院や福祉施設での実習に対して支援をしてきたが、今後はより一層介護・福祉の多様化、高度化に対応する人材の育成支援へと移行するため廃止する。	教育委員会
122	12204	発達障がい支援事業費		9,319	0	(-9,319)	発達障がい支援員を高等学校に派遣し、心理検査の実施や「個別的教育支援計画」の策定等を実施し支援をしてきたが、今後は進路・就労支援のバックアップや学校生活充実支援へ移行するため廃止する。	教育委員会
122	12204	西日野にJ学園・杉の子特別支援学校緊急対策事業費		4,317	0	(-4,317)	児童生徒の急増や施設の狭隘化による教育活動への課題対応のために、教育施設の借用や学校給食を実施したが、今後はこれらを含め特別支援学校の緊急課題に対する取組へ移行するため廃止する。	教育委員会
122	12204	特別支援学校キャリア教育推進事業費		1,632	0	(-1,632)	企業と連携しながら体験学習から職業実習へとつながるシステムの構築に対する支援をしてきたが、今後は就労へとつながる職業体験活動の取組へ移行するため廃止する。	教育委員会

事業の見直し調査〔廃止事業〕

単位：千円

施策番号	基本事業番号	事業名	区分	平成20年度当初予算額A	平成21年度当初要求額B	差引 B - A	説明	部局名
122	12205	子どもと親の相談員配置事業費		4,200	0	-4,200	小学校における専門的な相談活動が求められていることから、スクールカウンセラーの配置に移行するため廃止する。	教育委員会
122	12206	学校給食における食物アレルギー対応推進事業費		3,216	0	-3,216	学校給食における食物アレルギー対応についての県教育委員会の基準を示し、周知するという初期の目的を達成できたため廃止する。	教育委員会
122	12208	緊急地震速報端末整備事業費		3,123	0	(-3,123)	平成20年度で県立学校に対する緊急地震速報端末の整備が終了するため廃止する。	教育委員会
【123 青少年の健全育成】…… 資料(1)の頁(P.11)								
123	12301	青少年対策推進事業費	成果検証	1,234	0	-1,234	より効果的で総合的な青少年対策を進めるため青少年総合調整事業費へ統合し、当事業は廃止する。	健康福祉部
123	12301	青少年の生き生き創造力活用事業費	成果検証	1,463	0	-1,463	平成18年度から、青少年自身による非行防止啓発活動を進めていくことにより、地域での青少年活動充実に向けた環境づくりに取り組んできたが、実施予定期間を超過し、一定の成果が得られたことから廃止する。	健康福祉部
123	12301	ユースチャレンジ21会議事業費	プロセス	921	0	-921	青少年自身が地域社会の中で自主性を伸ばし活動実践力をつけていくことを目的に、より効果を上げるため「こどもが主役の未来づくり事業」と統合し、当事業は廃止する。	健康福祉部
【131 文化にふれ親しむことができる環境づくり】…… 資料(1)の頁(P.13)								
131	13101	文化の人づくり事業		1,656	0	-1,656	文化ボランティア、俳句インストラクター事業を廃止、三重県文化賞を文化活動連携事業へ統合する。	生活・文化部
131	13101	多角的・総合的な文化機会提供事業		8,408	0	-8,408	事業計画の終了により廃止する。	生活・文化部
131	13104	みえの文化芸術人材データ集積事業		1,819	0	-1,819	プログラムの変更により、次世代の文化体験活動推進事業に統合する。	生活・文化部
【212 職業能力の開発と勤労者生活の支援】…… 資料(1)の頁(P.21)								
212	21202	障がい者雇用促進費		3,141	0	-3,141	社会保険労務士会への職場開拓委託事業を終了する。	生活・文化部
212	21202	ジョブサポーター養成・実践モデル事業費		6,066	0	-6,066	ジョブサポーター20名を養成し、当事業計画は終了する。	生活・文化部
212	21202	勤労者の安全・安心自主講座事業費		5,281	0	-5,281	景気の低迷、雇用情勢の下降傾向、非正規社員の生活の不安定さが顕著となるなど、社会情勢の変化に応じた事業を再構築するため当事業を終了する。	生活・文化部
212	21202	次世代育成支援のための環境整備事業費	成果検証	2,673	0	-2,673	企業の次世代育成支援促進事業費と共通する事業であるため、統合することにより、効率的、効果的に事業を実施する。	健康福祉部
【221 安全で安心な農産物の安定的な提供】…… 資料(1)の頁(P.23)								
221	22101	中央卸売市場業務運営事務費		3,874	0	-3,874	指定管理者制度導入に伴い、事業を廃止する。	農水商工部
221	22101	中央卸売市場業務団体指導費		371	0	-371	指定管理者制度導入に伴い、事業を廃止する。	農水商工部
221	22101	中央卸売市場環境対策事業費		27,900	0	-27,900	指定管理者制度導入に伴い、事業を廃止する。	農水商工部
221	22102	園芸福祉推進事業費		2,400	0	-2,400	平成18年度からの3か年で一定の成果を得たため、廃止する。	農水商工部

事業の見直し調査〔廃止事業〕

単位：千円

施策番号	基本事業番号	事業名	区分	平成20年度 当初予算額A	平成21年度 当初要求額B	差引 B - A	説明	部局名
【223 農水産業のもつ多面的機能の維持・向上】..... 資料(1)の頁(P.31)								
223	22302	漁場環境保全推進事業費 (漁場保全対策推進事業費)		777	0	-777	事業期間終了のため、廃止する。	農水商工部
【224 農業を支える生産・経営基盤の充実】..... 資料(1)の頁(P.33)								
224	22402	よみがえれ！農村集落の元気増進 事業費		5,203	0	-5,203	平成18年度からの3か年で一定の成果を得たため、廃止する。平成21年度からは農業大学校運営事業のなかで新たな研修実施を計画している。	農水商工部
【225 安心して使える県産材等の提供】..... 資料(1)の頁(P.35)								
225	22501	原木安定確保パイロット事業費		5,019	0	(-5,019)	当事業は、平成18年度からの3ヶ年で実施しており、提案型施業の手法の習得、集約化した森林での列状間伐等、地域におけるモデル的取組を実施し、一定の成果が得られたことから廃止する。	環境森林部
225	22501	地域林業推進体制整備事業費		3,000	0	(-3,000)	当事業は、森林の団地化に取り組むための単年度事業であり、3つの団地を設定して終了する。	環境森林部
【227 農林水産業を支える技術開発の推進】..... 資料(1)の頁(P.41)								
227	22701	チャノホソガ被害予測技術開発事業費		2,100	0	-2,100	茶摘採面付近の気温を用いてチャノホソガの発生予測できることを明らかにし、当初の目的を達成したことから廃止する。	農水商工部
227	22701	環境変化に負けない高品質米生産技術の再構築事業費		1,903	0	-1,903	疎植栽培は省力的な品質安定栽培技術であることが明らかとなり、実用化に向けて有効な成果が得られたことから廃止する。	農水商工部
227	22702	霜降り豚肉生産技術の開発費		1,422	0	-1,422	霜降り豚肉の生産技術開発という当初の目的を達成したことから廃止する。	農水商工部
227	22703	ニホンジカによる森林被害の防除に関する研究事業費		1,750	0	-1,750	森林づくりを阻害する最大要因となっているニホンジカの影響を明らかにし、森林の保全のための被害管理指針を作成するなど、所期の目的を達成したことから事業を廃止する。	環境森林部
227	22703	巻き枯らし間伐林における病害虫防除に関する研究事業費		400	0	-400	省力的間伐として実施される巻き枯らし間伐について、虫害の発生源となるかを検証するなど、所期の目的を達成したことから事業を廃止する。	環境森林部
227	22704	水産業技術開発推進費 (イセエビ幼生の好適飼料の開発費)		2,672	0	-2,672	受託研究が終了したため、廃止する。	農水商工部
227	22704	水産業技術開発推進費 (アワビ類の資源増大技術開発調査事業費)		1,509	0	-1,509	一定の成果が得られたため、廃止する。	農水商工部
【232 活力ある地域産業の振興】..... 資料(1)の頁(P.45)								
232	23204	小売商業経営革新総合支援事業費		22,734	0	-22,734	中小企業支援センター事業費に統合することにより廃止する。	農水商工部
【233 観光・交流産業の振興】..... 資料(1)の頁(P.49)								
233	23301	自動車観光推進事業費		1,500	0	-1,500	H20年度単年度事業であるため廃止する。	農水商工部
233	23302	リゾート地域活性化助成事業費補助金		8,000	0	-8,000	事業期間終了により廃止する。	農水商工部

事業の見直し調査〔廃止事業〕

単位：千円

施策番号	基本事業番号	事業名	区分	平成20年度 当初予算額A	平成21年度 当初要求額B	差引 B - A	説明	部局名
【234 技術の高度化の促進】..... 資料(1)の頁(P.53)								
234	23401	燃料電池技術の普及を促進する要素開発事業費		2,275	0	-2,275	切削、プレス、射出による2mm厚の樹脂セパレータの加工方法を開発し、また8cm径の円盤型セラミックス形電池セルの成形と発電評価を行い、当初の目的は達成したため、事業を終了する。	農水商工部
234	23401	地域天然資源の有効成分活用研究事業費		2,478	0	-2,478	有効成分解明件数約80件、さらに、有効成分の食品素材化3件を行い、発表会も開催したことから、当初の目的は達成したため、事業を終了する。	農水商工部
234	23401	ディスプレイ用発光体と透明電極開発費		835	0	-835	ディスプレイ用基幹部材の発光体および透明電極の合成・評価・低コスト化技術を開発できたことから、当初の目的は達成したため、事業を終了する。	農水商工部
234	23401	服用しやすい製剤に関する研究事業費		961	0	-961	苦味のある顆粒、錠剤のコーティングによるマスキング技術の開発とともに、取り扱いやすい錠剤の設計やパッケージ、錠剤飲みやすさの官能評価法を開発し、当初の目的は達成したため、事業を終了する。	農水商工部
234	23401	新規増粘剤の開発とその食品・医薬品等への応用研究費		1,045	0	-1,045	モロヘイヤ葉から高粘度を特徴とする増粘多糖類の抽出改良、及び新たな多糖類の製造に成功し、企業との共同研究によるスケールアップ化に発展、さらに、嚥下補助食品の処方・製造方法を開発したことから、当初の目的は達成したため、事業を終了する。	農水商工部
234	23402	鋳物産業等の新製品開発事業費		1,775	0	-1,775	企業との共同研究により5件の鋳物製品の開発がなされ、さらに、製品のすべりに関する評価技術が確立できたことにより、当初の目的は達成したため、事業を終了する。	農水商工部
234	23402	機械金属部品の破損予防技術開発事業費		1,002	0	-1,002	磁束密度の有用性確認、視覚表示化及び鉄系材料のデータ蓄積による技術指針の提案ができたことから、当初の目的は達成したため、事業を終了する。	農水商工部
234	23402	木材加工所から副生される樹皮の高度利用技術開発事業費		921	0	-921	樹皮の化学加工処理による害虫阻止効果、樹皮粉体から作製したプラスチックのような成形品、および樹皮の液化物から接着剤を開発できたことから、当初の目的は達成したため、事業を終了する。	農水商工部
【311 防災対策の推進】..... 資料(1)の頁(P.55)								
311	31102	地域防災力推進事業費		1,670	0	-1,670	事業期間終了により廃止する。	防災危機管理部
311	31102	みんなでつくる地域防災協働事業費		1,283	0	-1,283	(新)地域防災力向上支援プロジェクトへの統合により廃止する。	防災危機管理部
311	31107	緊急消防援助隊合同訓練事業費		6,500	0	(-6,500)	平成20年度の単年度事業であり、事業終了に伴い、廃止する。	防災危機管理部
【312 治山・治水・海岸保全対策の推進】..... 資料(1)の頁(P.57)								
312	31202	山地災害対策関連事業費		10,377	0	(-10,377)	事業期間終了により廃止する。	環境森林部
312	31204	市町営漁港海岸老朽化対策緊急事業費		102,000	0	-102,000	事業期間終了により廃止する	農水商工部
【321 交通安全対策の推進】..... 資料(1)の頁(P.61)								
321	32101	交通安全世代間交流事業		975	0	-975	事業計画の終了により廃止する。	生活・文化部
321	32102	老朽化信号柱整備推進事業費		14,060	0	(-14,060)	平成20年度の単年度事業であり、事業計画の終了により廃止事業とする。	警察本部
【322 地域安全対策の推進】..... 資料(1)の頁(P.63)								
322	32202	人質立てこもり事件対応機材整備事業費		6,035	0	(-6,035)	平成20年度の単年度事業であり、事業計画の終了により廃止事業とする。	警察本部

事業の見直し調査〔廃止事業〕

単位：千円

施策番号	基本事業番号	事業名	区分	平成20年度 当初予算額A	平成21年度 当初要求額B	差引 B - A	説明	部局名
【323 安全で安心できる消費生活の確保】..... 資料(1)の頁(P.65)								
323	32301	消費者トラブル啓発活動地域リーダー養成事業		1,072	0	-1,072	事業計画の終了により廃止する。	生活・文化部
323	32301	消費者トラブル防止対策ネットワーク事業		267	0	-267	事業計画の終了により廃止する。	生活・文化部
323	32302	消費生活協同組合運営状況調査事務費		300	0	-300	事業計画の終了により廃止する。	生活・文化部
【324 食の安全とくらしの衛生の確保】..... 資料(1)の頁(P.67)								
324	32401	松阪牛文化ミュージアム推進事業費	成果検証	500	0	(-500)	平成20年度単年度事業として松阪牛の持つ文化力を活用するため、インタープリター(案内人)の養成等に取り組んできたが、所期の目的を達成したため廃止する。	健康福祉部
324	32401	食の安全安心緊急対策事業費	成果検証	2,268	0	(-2,268)	平成20年度単年度事業として、事業者、消費者の双方に分かりやすい食品表示の基準として、「みえ食品安全・安心表示ガイドライン」の作成、普及啓発に取り組んできたが、所期の目的を達成したため廃止する。	健康福祉部
324	32404	県民参加による大麻・けしけりアップ事業費	成果検証	2,349	0	-2,349	平成18年～20年の3カ年事業として、県民に対して、けしの撲滅を積極的に啓発するとともに、民間団体等の協力を得て、不正けし等の除去活動を実施したが、所期の目的を達成したため廃止する。今後は保健所の業務として、麻薬取締費の中で実施していく。	健康福祉部
【325 感染症対策の推進】..... 資料(1)の頁(P.69)								
325	32503	インフルエンザ流行予測モデル開発等総合研究事業費	成果検証	115	0	-115	平成18年～20年の3カ年計画事業であり、当初の研究目標を達成したため廃止する。	健康福祉部
【332 子育て環境の整備】..... 資料(1)の頁(P.73)								
332	33202	ささえあいのしくみづくり事業費(ささえあいくらぶ事業補助金)	成果検証	1,400	0	-1,400	「こども・子育て家庭をささえあう地域社会」に向けて、企業やNPOが市町と連携して取り組む事業に補助してきたが、実施予定期間を経過し、一定の成果が得られたことから廃止する。	健康福祉部
【333 地域とともに進める福祉社会づくり】..... 資料(1)の頁(P.77)								
333	33302	企業UD文化創造支援事業費		1,041	0	-1,041	平成18年～20年の3カ年で、企業への啓発と活動の促進の支援に取り組んできたが、当初の事業目的を達成したため廃止する。	健康福祉部
【341 医療体制の整備】..... 資料(1)の頁(P.79)								
341	34101	病院事業の在り方検討事業費		499	0	-499	知事に対して、病院事業のあり方検討会からの答申が行われたため廃止する。	健康福祉部
341	34107	看護大学事業費(旧 人件費(衛生費の一部を含む))		843,798	0	-843,798	県立看護大学が、平成21年度から地方独立行政法人化されることにより、新たに人件費等を含めた公立大学法人関係事業費として再構築するため廃止する。	健康福祉部
341	34107	看護大学図書館運営費		29,339	0	-29,339	県立看護大学が、平成21年度から地方独立行政法人化されることにより、公立大学法人関係事業費として再構築するため廃止する。	健康福祉部
341	34107	地域交流研究センター研究費		4,764	0	-4,764	県立看護大学が、平成21年度から地方独立行政法人化されることにより、公立大学法人関係事業費として再構築するため廃止する。	健康福祉部
341	34107	看護大学独立行政法人化推進費		70,463	0	-70,463	県立看護大学が、平成21年度から地方独立行政法人化されることにより、所期の目的を達成するため廃止する。	健康福祉部

事業の見直し調査〔廃止事業〕

単位：千円

施策番号	基本事業番号	事業名	区分	平成20年度 当初予算額A	平成21年度 当初要求額B	差引 B - A	説明	部局名
【342 生活保障の確保】..... 資料(1)の頁(P.83)								
342	34203	老人医療費補助金		1	0	(-1)	老人医療費助成制度廃止後2年間の有効期間が満了したため、20年度をもって廃止する。	健康福祉部
【343 高齢者保健福祉の推進】..... 資料(1)の頁(P.85)								
343	34304	日本まんなか共和国健康いきいき交流フェア事業費	成果検証	500	0	-500	四県(滋賀県、三重県、福井県、岐阜県)交流健康づくり事業を開催し、高齢者の介護予防や健康づくりの推進に取り組んできたが、当初の目的を達成したため、平成20年度をもって廃止する。	健康福祉部
【344 障がい者保健福祉の推進】..... 資料(1)の頁(P.87)								
344	34401	小規模作業所緊急支援事業費		52,000	0	(-52,000)	平成18年度からの障害者自立支援対策臨時特別交付金による特別対策として取り組んできたが、所期の目的を達成するため廃止する。	健康福祉部
344	34401	障害者自立支援緊急対策助成事業費		659,252	0	(-659,252)	平成18年度からの障害者自立支援対策臨時特別交付金による特別対策として取り組んできたが、所期の目的を達成するため廃止する。	健康福祉部
344	34402	障がい者居住支援事業費(知的障害者生活ホーム運営事業)		2,226	0	-2,226	対象施設の障害者自立支援法に基づく新事業体系への移行により、所期の目的が達成されるため廃止する。	健康福祉部
344	34402	知的障がい者施設支援事業費(いなば園自立経営基盤整備負担金)		538,426	0	(-538,426)	いなば園の自立経営基盤整備にかかる経費の負担を行ってきたが、当初の目的を達成したことから廃止する。	健康福祉部
344	34403	障がい者相談支援体制強化事業費(精神障害者安心サポートモデル事業)		2,403	0	(-2,403)	平成19～20年度の2ヶ年のモデル事業として精神障がい者が安心して地域で暮らせるよう取り組んできたが、所期の目的が達成されたことから廃止する。	健康福祉部
344	34405	介助犬育成・訓練士養成施設建設事業補助金		2,000	0	(-2,000)	施設整備に対する平成20年度の単年度補助であり、所期の目的を達成したため廃止する。	健康福祉部
【411 廃棄物対策の推進】..... 資料(1)の頁(P.89)								
411	41103	産業廃棄物監視機能強化事業費		2,611	0	(-2,611)	平成18年度から3箇年の時限予算であり、18年度は木くず、19年度は廃プラ、20年度は汚泥を中心に事業を実施し、一定の成果が得られたことから平成21年度は廃止する。	環境森林部
411	41104	廃FRPのリサイクル技術の開発事業費		3,000	0	-3,000	廃FRPの分解技術及び再合成技術の開発と製品試作、またコンクリートへの利用技術と製品試作ができたことから、当初の目的は達成したため、事業を終了する。	農水商工部
411	41104	家畜ふんたい肥の適正な循環利用技術の開発費		3,198	0	-3,198	当初計画した肥効評価マニュアル及び支援ツールが策定できたため、廃止する。	農水商工部
【431 環境経営・環境行動の促進】..... 資料(1)の頁(P.105)								
431	43102	地域から発信! 環境教育実践事業費		587	0	-587	キッズISOプログラムのインストラクター養成について一定数の確保をみたことから、平成21年度は廃止する。なお、インストラクターレベル2の育成部分については、環境行動促進事業費に統合する。	環境森林部
【441 土地の計画的な利用の促進】..... 資料(1)の頁(P.107)								
441	44101	土地取引規制関連調査費		1,971	0	-1,971	地価調査費に統合	政策部
【442 水資源の確保と効率的な総合利用】..... 資料(1)の頁(P.109)								
442	44201	水資源対策基金積立金		17,518	0	-17,518	水資源機構償還残高が減少しており、平成20年度基金残高を全額取り崩し基金廃止	政策部

事業の見直し調査〔廃止事業〕

単位：千円

施策 番号	基本事業 番号	事業 名	区 分	平成20年度 当初予算額A	平成21年度 当初要求額B	差 引 B - A	説 明	部 局 名
【513 科学技術交流の推進】..... 資料(1)の頁(P.117)								
513	51301	地域高度化農工連携研究開発プロジェクト可能性調査事業		4,218	0	-4,218	事業期間終了により廃止する。	農水商工部
【521 NPO(ボランティア団体・市民活動団体等)の参画による地域社会づくりの推進】..... 資料(1)の頁(P.119)								
521	52102	地域市民活動センター連携事業		1,531	0	-1,531	事業計画の終了により廃止する。	生活・文化 部
【531 地域の特性を生かした地域づくり】..... 資料(1)の頁(P.129)								
531	53103	離島航路船舶新造事業補助金		27,029	0	(-27,029)	補助対象である鳥羽市の船舶新造事業が平成20年度で完了するため。	政策部
【532 元気で魅力ある農山漁村づくり】..... 資料(1)の頁(P.133)								
532	53201	揮発油税財源身替農道整備事業費(幹線道路網整備)		25,200	0	-25,200	事業地区(松阪多気地区)が完了したため廃止する。	農水商工部
【610 みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営】..... 資料(1)の頁(P.153)								
610	61003	県公報発行等事務費		6,039	0	-6,039	三重県公報はインターネット上の三重県ホームページで公表していることから、印刷部数を必要最小限のものとし、印刷業者への委託を取りやめたため廃止する。	総務部
合 計				2,641,901	0	-2,641,901		